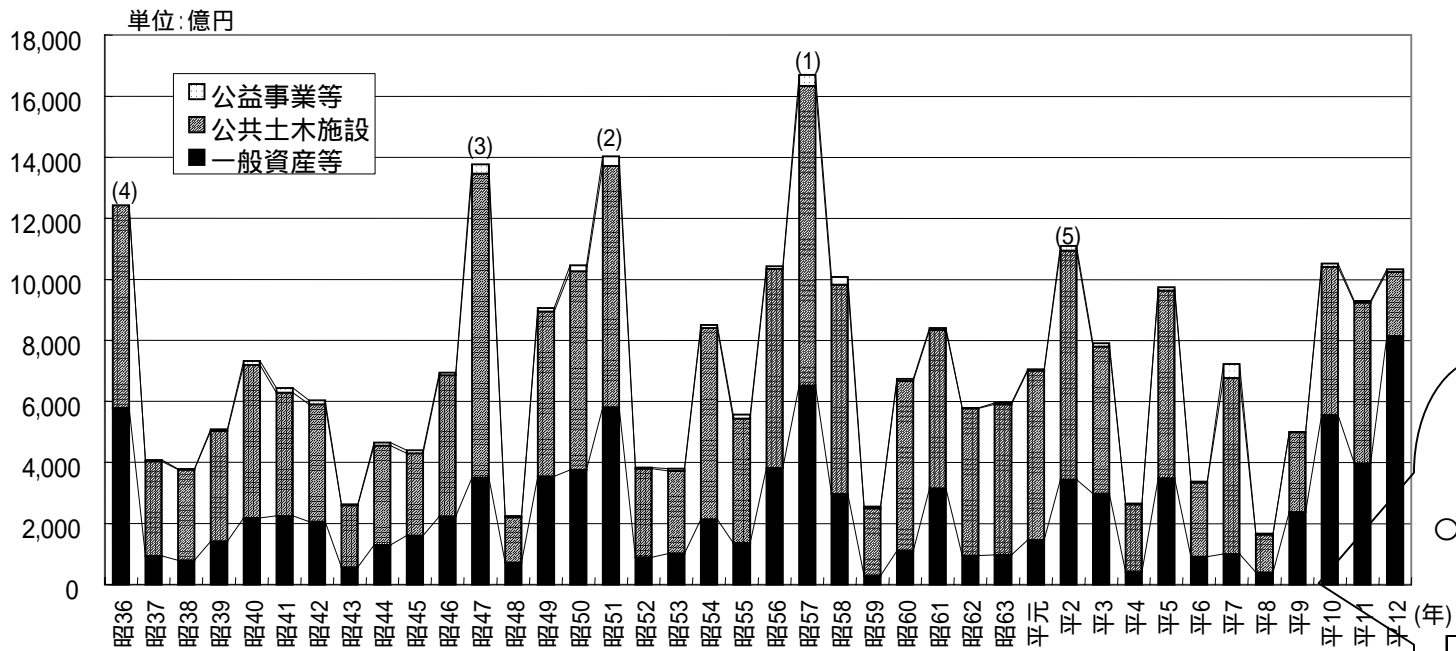


第2回検討委員会補足説明資料

平成14年11月

各年の水害被害額の変遷



主な水害原因

第二室戸台風

七月豪雨

台風17号
(長良川堤防決壊)

豪雨
(長崎水害)

台風19号

8月末豪雨 東海豪雨

注1) 各年の水害被害額は、平成7年価格に実質化したものである。
 注2) 昭和36年は公益事業等被害については調査されていない。
 注3) グラフ中、各年の上のカッコ書きの数値は、水害被害総額の大きい順(上位5位まで)に付与した数値である。また、下の丸囲みの数値は、一般資産等被害額の大きい順(上位5位まで)に付与した数値である。
 (出典) 国土交通省「水害統計」

現状を反映した
単価と被害率の見直し

○単価の見直し

		家財(万円/世帯) (1世帯当たり家庭用品所有額)	
		平成9年	平成10年
考え方		時価	新規取得価格
資料	昭和45年国富調査 × 家庭用品総額伸率 消費伸率	家財簡易評価表 (保険会社作成)	
価格		557	1,489

(H10内訳:自動車以外1,219万円、自動車270万円)

○被害率の見直し

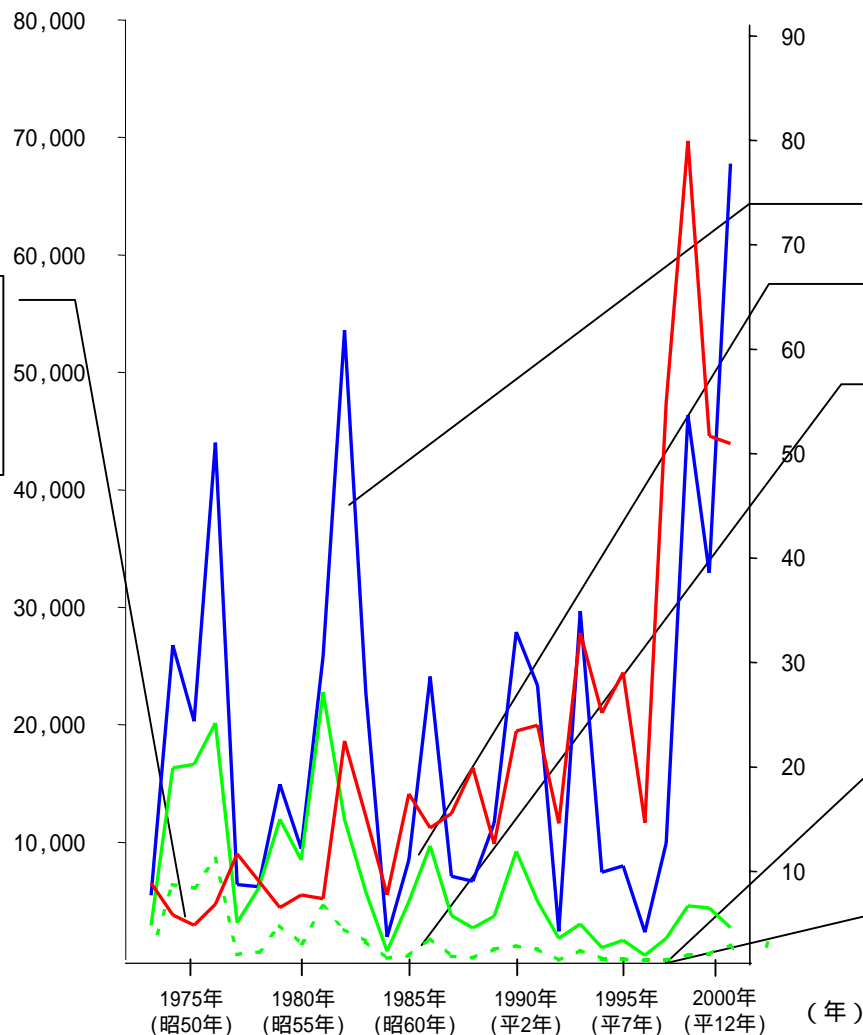
床上浸水による家屋・家財・事務所資産の被害率の見直し

		家屋(万円/㎡) (家屋1㎡当たり評価額)	
		平成9年	平成10年
考え方		時価	新規取得価格
価格		12.8	15.8

氾濫域への資産の集中により、 水害密度(単位面積当たりの水害被害額)が増大

一般資産水害密度の推移(単年度)

水害密度
(千円/ha)



被害額(百億円)
浸水面積
(万ha)

一般資産水害被害額(右目盛)

総浸水面積(右目盛)

宅地・その他浸水面積(右目盛)

一般資産水害密度
(左目盛)
(= 一般資産水害被害額/
宅地・その他浸水面積)

現状を反映した
単価と被害率の見直し

○単価の見直し

家財(万円/世帯)
(1世帯当たり家庭用品所有額)

考え方	平成9年 時価	平成10年 新規取得価格
資料	昭和45年国富調査 × 家庭用品総額伸率 消費伸率	家財簡易評価表 (保険会社作成)
価格	557	1,489

(H10内訳:自動車以外1,219万円、自動車270万円)

家屋(万円/㎡)
(家屋1㎡当たり評価額)

考え方	平成9年 時価	平成10年 新規取得価格
価格	12.8	15.8

○被害率の見直し
床上浸水による家屋・家財・事務所資産
の被害率の見直し

出典: 水害統計

氾濫域への資産の集中により、 水害密度(単位面積当たりの水害被害額)が増大

一般資産水害密度の推移(過去5ヶ年平均)

水害密度
(千円/ha)

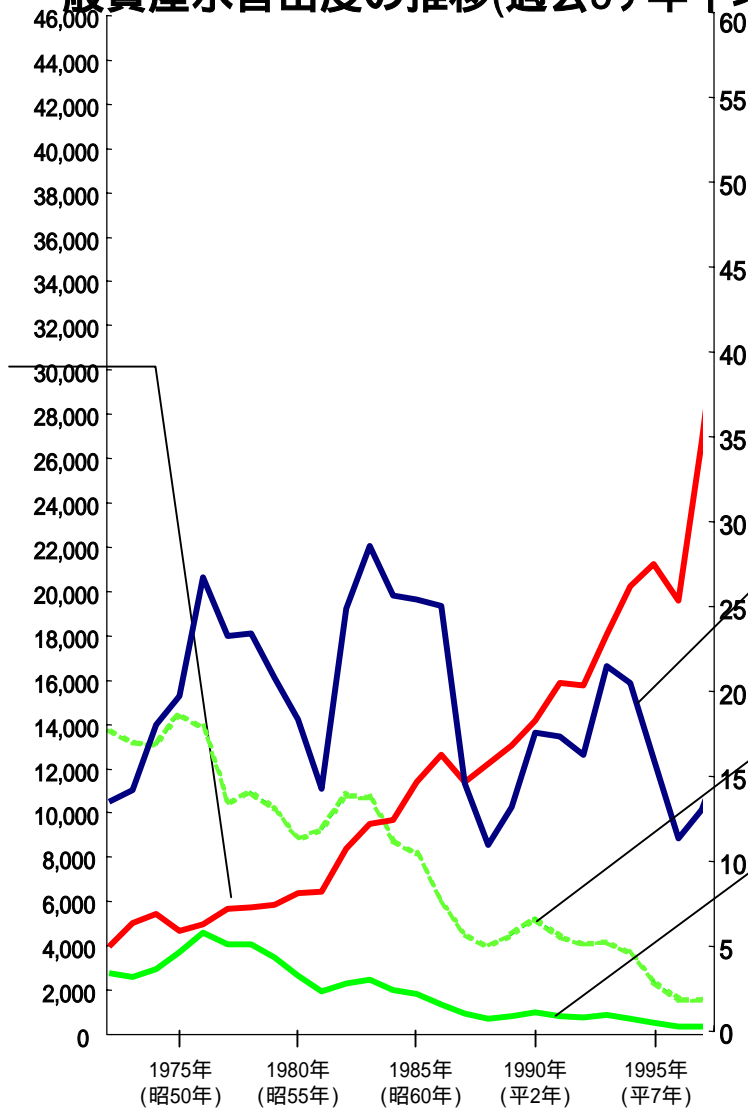
浸水面積
(万ha)
被害額(百億円)

一般資産水害密度(左目盛)
(= 一般資産水害被害額 /
宅地・その他浸水面積)

一般資産水害被害額(右目盛)

総浸水面積(右目盛)

宅地・その他浸水面積
(右目盛)

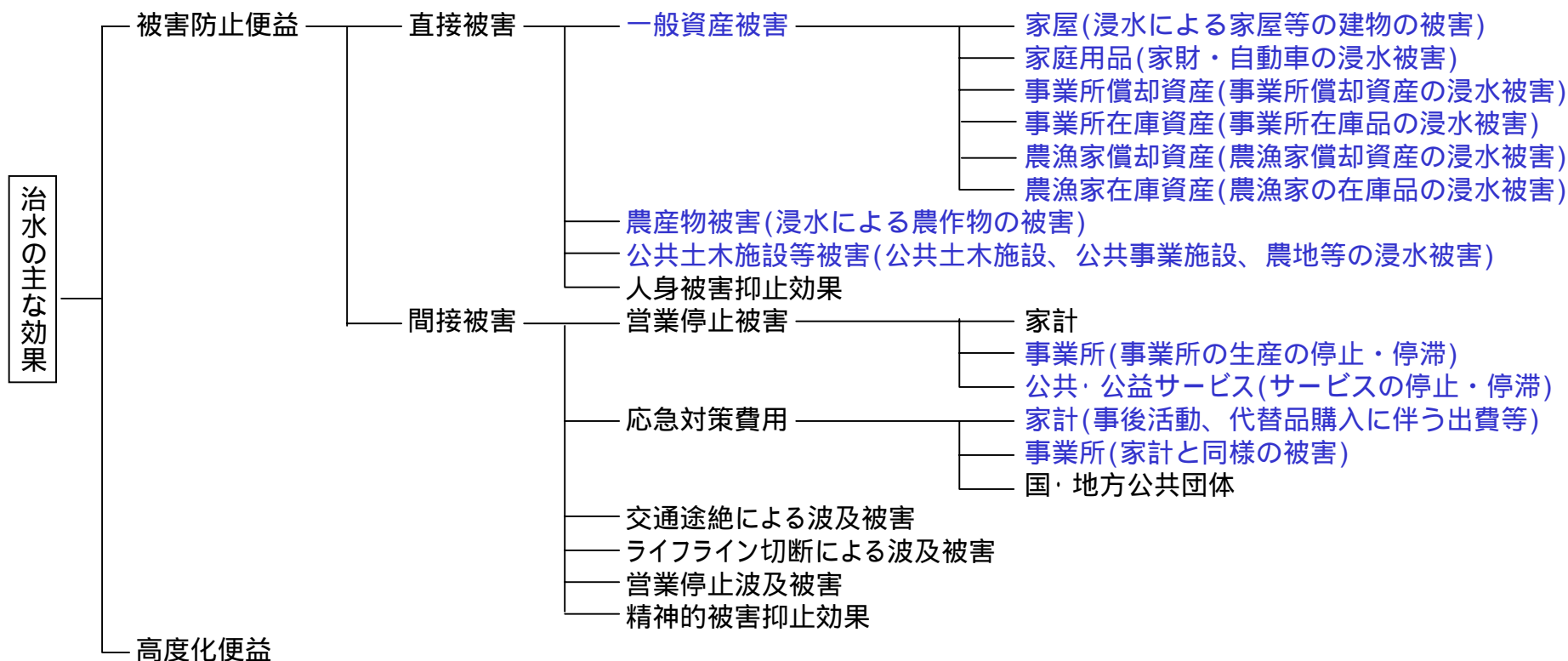


注)平成9年までのデータとする

出典: 水害統計

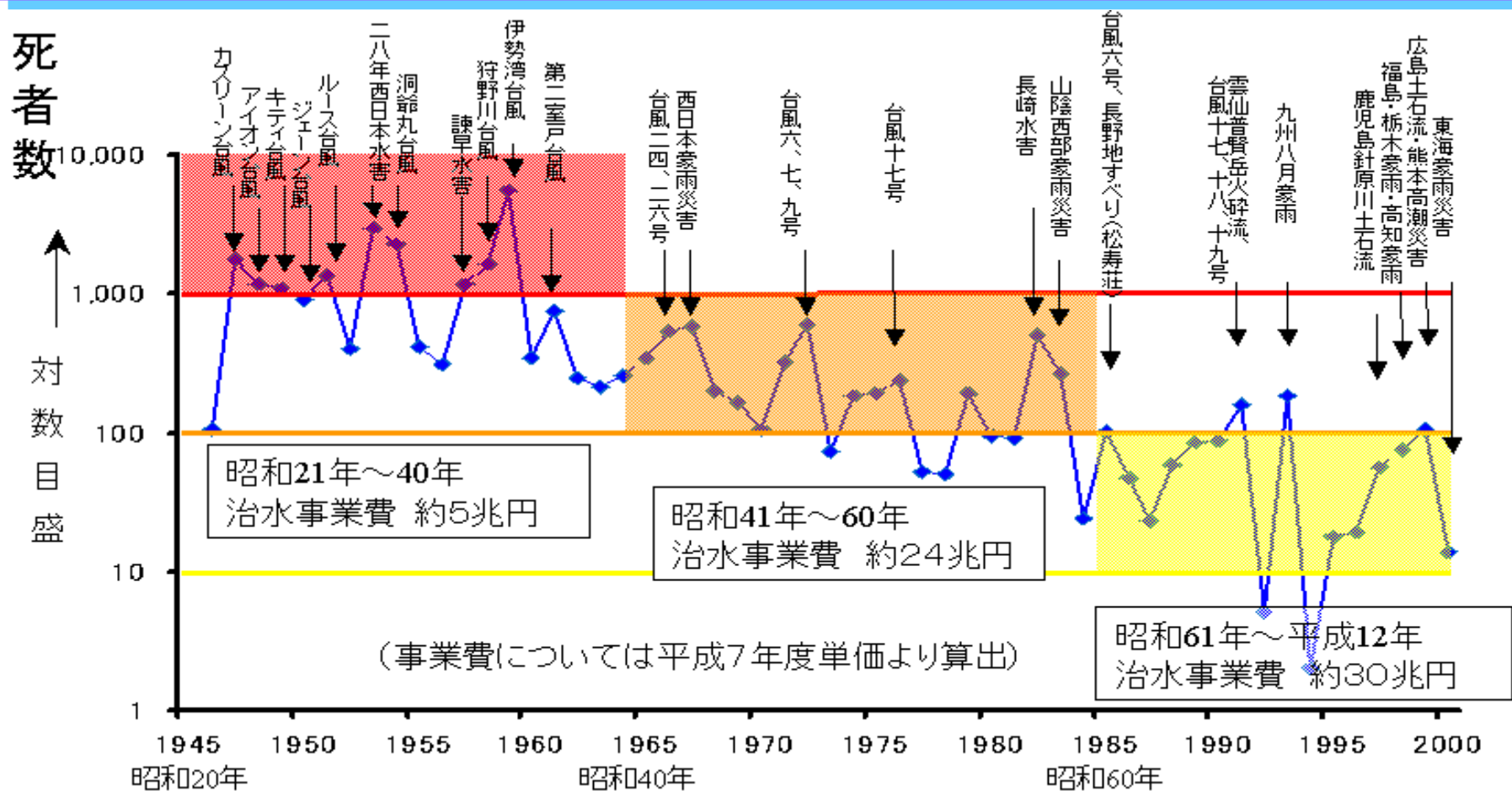
治水の効果は国民生活、社会経済活動の様々な面に及ぶ その中で水害統計・治水経済調査では直接的被害を中心に計測

- 治水による効果は広範に及び、直接的・間接的な洪水氾濫被害防止効果や、治水安全度の向上に伴う土地利用の高度化等の高度化便益等が挙げられる。
- このうち、現在の水害統計調査では、直接的な浸水被害や、事業所の営業停止被害、家計・事業所の応急対策等の間接的被害計測について具体的な手法が示されている。



青字はマニュアル中で被害率や被害単価等が示されている項目

風水害の人的被害は着実に減少

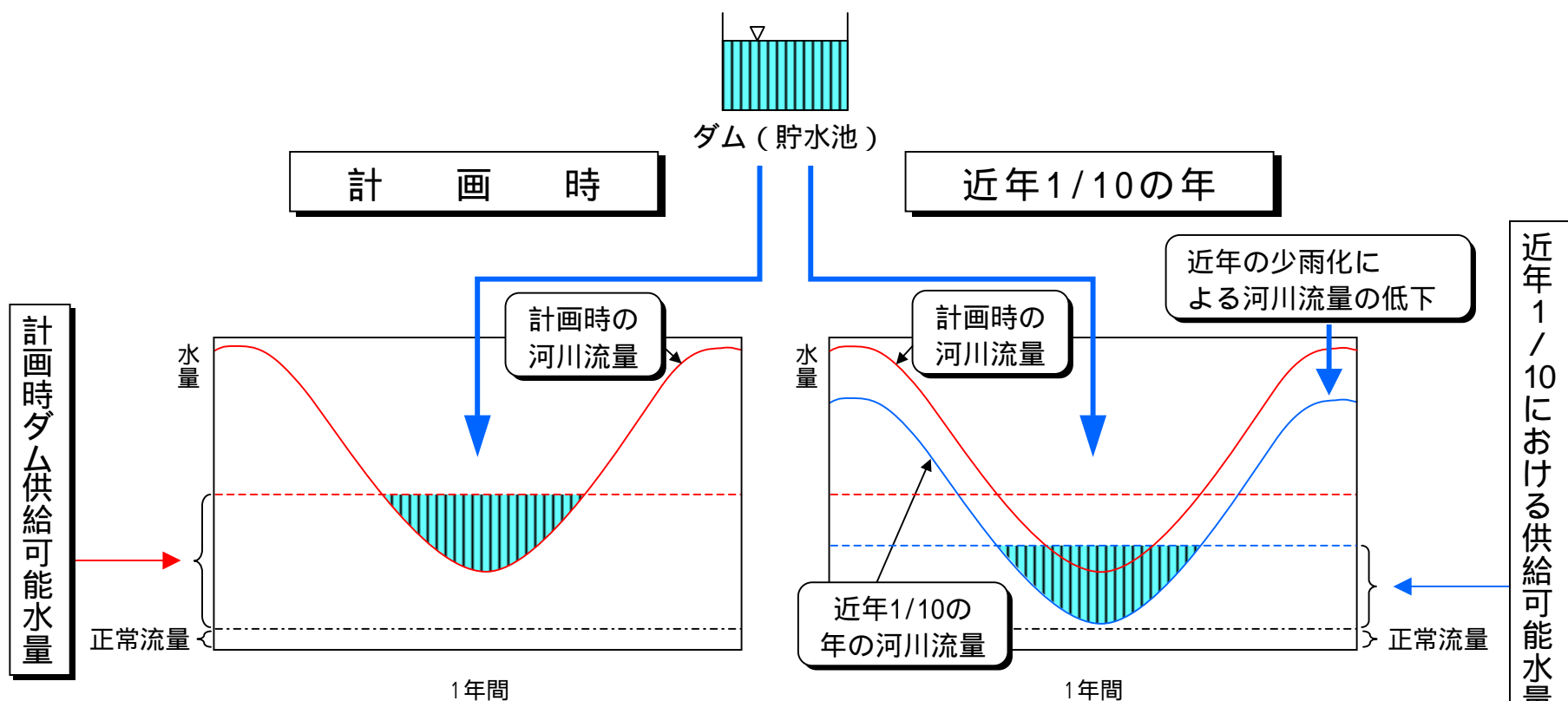


- ・ グラフは水害・土砂災害・火山災害の死者数の合計を示したもの。
- ・ 死者数は、災害統計(河川局)(昭和21～27)及び警察庁調べ(昭和28～)等による。
- ・ 治水事業費は実質額(平成7年の治水事業費指数をもとに算出)であり、国補助事業を含む治水事業費の合計額(ただし、昭和21年～34年については、統計資料の都合により、自治体単費等による治水事業費をあわせて算出)

作成:河川局防災課災害対策室(平成13年9月)

近年の少雨化により河川流量が低下し、ダムの実力が低下

近年1/10における供給可能水量の算出（イメージ図）



近年の少雨傾向により河川流量が減少したことで、同じダムから同量の補給水を受けても安定的に取水できる水量は目減りする。